

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	義務教育費国庫負担金に必要な経費			担当部局	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始年度	昭和28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課		財務課長 村尾 崇			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	義務教育費国庫負担法、市町村立学校職員給与負担法、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			関係する 計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	障害者施策、少子化社会対策、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育の根幹(機会均等・水準確保・無償制)を国が責任を持って支えるため、義務教育費国庫負担制度に基づき、義務教育に必要な経費のうち最も重要な教職員給与費について国が3分の1を負担して、全国すべての学校に必要な教職員を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国は、毎年度、各都道府県・政令指定都市ごとに、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・政令指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。(義務教育費国庫負担法第二条及び第三条、義務教育費国庫負担法第二条ただし書及び第三条ただし書の規定に基づき教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担額の最高限度を定める政令)									
実施方法	負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	1,520,033	令和2年度	1,522,141	令和3年度	1,516,381	令和4年度	1,501,467
		補正予算		7,135.5		3,967		10,744.7		14,182.6
		令和4年度 第2次補正予算								14,182.6
		前年度から繰越し		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-
		計		1,527,168.5		1,526,108		1,527,125.7		1,515,649.6
	執行額		1,526,576		1,526,078		1,525,359			
	執行率(%)		100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		100%		100%		100%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	義務教育費国庫負担金	14,182.6								
	計	14,182.6								
活動内容 (アクティビティ)	各都道府県・政令指定都市を対象として、公立の義務教育諸学校の教職員給与費等について、その実支出額の3分の1を負担する。ただし、特別の事情があるときは、各都道府県・政令指定都市ごとの国庫負担額の最高限度を政令で定めることができる。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	教育の機会均等及び水準 の維持向上	各都道府県・政令指定都市 における公立小・中学校の 校長・教諭等定数充足率の 平均	活動実績	%	101.6	101.5	101.7	-	-	
			当初見込み	%	-	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	国庫負担額 / 国庫負担人員	単位当たり コスト	百万円/人	2.2	2.2	2.2	2.2			
		計算式	百万円/人	1,526,576 百万円 /688,385人	1,522,141 百万円 /687,608人	1,516,381 百万円 /691,407 人	1,501,467 百万円 /688,880人			

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る。	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ※3年ごとに実施。	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	世界トップレベルの順位
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	OECD生徒の学習到達度調査(PISA) ※PISAとはOECDの生徒の学習到達度調査で、義務教育修了段階の15歳児を対象に、2000年から3年ごとに、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施している調査。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど、初等中等教育の質の向上を図る。	②国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果 ※4年ごとに実施。 【27年度実績値】 算数(小)5位、数学(中)5位、理科(小)3位、理科(中)2位	成果実績	-	算数(小)5位 数学(中)4位 理科(小)4位 理科(中)3位	-	-	-	-
			目標値	-	世界トップレベルの順位	-	-	-	世界トップレベルの順位
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際数学・理科教育動向調査(TIMSS) ※TIMSSとは、国際教育到達度評価学会(IEA)が、児童生徒の算数・数学、理科の教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の教育上の諸要因との関係を明らかにするため、1995年から4年ごとに実施している調査。								
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画と の関係	政策評価	政策	3 義務教育の機会均等と水準の維持向上						
		施策	3-1 義務教育に必要な教職員の確保	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_3-1.pdf				
	取組事項	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf						
		該当箇所	p90						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担法により公立義務教育諸学校の教職員給与費の3分の1を国庫負担することが義務づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担法により公立義務教育諸学校の教職員給与費の3分の1を国庫負担することが義務づけられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担法により公立義務教育諸学校の教職員給与費の3分の1を国庫負担することが義務づけられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国の負担割合や対象費目、対象者については義務教育費国庫負担法により定められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国の負担割合や対象費目、対象者については義務教育費国庫負担法により定められている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国の負担割合や対象費目、対象者については義務教育費国庫負担法により定められている。 なお、負担金の交付に当たっては、各自治体の申請書類等を厳正に審査するなど、適切な執行に努めているところである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は高い水準で推移しており、実効性の高い事業である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は高い水準で推移しており、実効性の高い事業である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記事業は、被災児童生徒に対し、学習支援等のために特別に措置する教職員に係る給与費の3分の1を負担する事業である。	
	事業番号			事業名
	2022	復興		21
備考				
関連する過去のレビューシートの実業番号				
平成23年度	0128			
平成24年度	0135			
平成25年度	0124			
平成26年度	0127			
平成27年度	0122			
平成28年度	0119			
平成29年度	0124			
平成30年度	0126			
令和元年度	文部科学省	-	0120	
令和2年度	文部科学省		0120	
令和3年度	2021	文科	0125	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
1,525,359百万円

各都道府県・政令指定都市ごとに、公立義務教育諸学校の教職員給与費等について、原則実支出額の3分の1を負担

A. 都道府県(全47機関)
政令指定都市(全20機関)
1,525,359百万円

【直接補助】
公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	公立義務教育諸学校の教職員給与等	122,838	-	-	-	-
計		122,838	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	122,838	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	4000020270008	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	63,753	補助金等交付	-	-	
3	埼玉県	1000020110001	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	62,366	補助金等交付	-	-	
4	愛知県	1000020230006	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	62,274	補助金等交付	-	-	
5	北海道	7000020010006	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	56,642	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	55,910	補助金等交付	-	-	
7	兵庫県	8000020280003	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	48,231	補助金等交付	-	-	
8	茨城県	2000020080004	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	37,995	補助金等交付	-	-	
9	横浜市	3000020141003	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	36,064	補助金等交付	-	-	
10	福岡県	6000020400009	公立義務教育諸学校の教職員給与費等を負担	35,635	補助金等交付	-	-	

